



小島 智恵 議員  
(政風クラブ)



中国発の新型コロナウイルス感染症拡大は収束せず、緊急事態宣言の発出により飲食店や宿泊業は大打撃を受け、さらに他業種にまで及んでいる。倒産、失業、うつ・自殺者の増加など懸念され、適切な感染症対策とともに経済活動の両立も重要と考える。

長期戦も予測され、以下伺う。  
(1) 感染症対策と経済活動の両立について町の考えは。

(2) 地方創生臨時交付金を活用した「頑張る事業者応援事業」、「飲食店・ホテル等緊急支援事業」、「感染症関連融資円滑化事業」の効果、町内業者の反応は。今後、町に交付される臨時交付金の交付見込み額と追加の経済対策は。

(3) 町内の倒産、廃業、失業者の状況。町が開設する求人情報の窓口強化、コロナ関連により失業された方などを町職員（会計年度任用職員）として雇用する考えは。

(4) 特別定額給付金の申請忘れを防ぐ体制は。

(5) 札内南小など児童数が多い学校



幕別町スーパープレミアム付商品券  
(過去最高のプレミアム率 50%)

では、分散登校日が少ないため学習の遅れなど心配の声が聞かれた。今後には備えオンライン授業導入や公共施設を活用する考えは。

町長 (1) 5月までは、企業の運転資金を確保するための融資環境を整え、臨時かつ緊急的に資金確保を要する企業に対して、スピード感をもった現金給付策に取り組んだ。6月からは、スーパープレミアム付商品券発行事業や町内宿泊施設宿泊費助成事業に取り組み、感染予防を徹底しつつ、消費喚起と域内経済の循環により経済の回復を図る期間と捉えている。

問 町内経済への打撃が長引いており、感染症対策と経済活動との両立を

答 町内事業者の事業継続を最優先に更なる支援策を講じたい

(2) 6月19日現在、「頑張る事業者応援事業」は、申請書受理件数101件のうち支給済は76件で、2280万円、「飲食店・ホテル等緊急支援事業」は、申請書受理件数70件のうち支給済は64件で、640万円、「感染症関連融資円滑化事業」は、「中小企業信用保険法」に基づくセーフティネットの認定件数が、112件、融資額は金融機関からの聞き取りになるが、80件で約20億3450万円となっている。

支援策に対するアンケートの結果では、事業継続に困窮している事業者もあり、事業回復のための継続的な支援やお客を呼び戻す対策を望む意見も寄せられている。

国からの第二次分の臨時交付金の配分額は決まっていないが、町内事業者の事業継続を最優先に更なる支援策を講じたい。

(3) 今のところ倒産や廃業の情報は寄せられていないが、失業者については6名把握している。求人情報の窓口強化では、6月1日、商

工観光課に「幕別町お仕事紹介所」を新たに開設し、求職者を新たな雇用の場につなげたケースもあった。コロナ関連により失業された方などを緊急的に会計年度任用職員として雇用することについては今後、雇用情勢を見極めながら検討したい。

(4) 6月19日現在、96・5%が申請済みとなっている。必要に応じて未申請世帯に対する勧奨など、申請忘れを防ぐ取組を進めたい。

教育長 (5) オンライン授業を行うためには、一定程度の機器を整備しなければ実施することができない。家庭への端末貸与の検討も含め、現在、準備を進めている1人1台の端末整備を早期に実現させることが最優先と考えている。

分散登校における公共施設の利用は、必要となる施設の数や部屋の広さ、机やイスなど授業に必要な備品等の準備、児童生徒の移動方法、さらには衛生面を含めた給食配送などの課題に加え、一斉に分散した上で授業を行う場合には、指導する教員が不足するといった課題があり現状では難しい。